社会福祉法人 宇城市社会福祉協議会　【令和7年度調査票】

1 基本事項

〒	869-0524	TEL	0964-32-1316
所在地	熊本県宇城市松橋町豊福1786	FAX	0964-32-0327
入居施設	宇城市老人福祉センター	設立	H17.1.15
メールアドレス	uki.shakyo-17115@fuga.ocn.ne.jp	法人設立日	H17.1.15
ホームページURL	https://www.shakyou-uki.jp/	インスタグラム		フェイスブック	○

2 役員等構成

（単位：人）

	定数	地区社協	自治会	婦人会	老人クラブ	当事者組織	ボランティア	民生委員	福祉施設	福祉経営	保護司	市町村長	議会議員	行政職員	福祉関係	教育関係者	福祉関係	保健関係	商工関係	農協・漁協	学識経験者	社協事務	その他
理事	10		1	1	1		1	1	1				1	1					1		1		
監事	2												1								1		
評議員	20		4	2	4	1	1	4	2							1		1					
会長	－																				○		
副会長	1							1															
常務理事	－																						

3 人口及び福祉概要

1	人口	54,655	人
2	世帯数	22,130	世帯
3	65歳以上人口	19,838	人
4	65歳以上人口構成比	36.3%	%
5	一人暮らし65歳以上人口	2,815	人
6 介護保険認定	要支援1	322	人
	要支援2	328	人
	要介護1	770	人
	要介護2	620	人
	要介護3	514	人
	要介護4	532	人
	要介護5	314	人
7	身体障がい児者（身障手帳所持者）	2,674	人
8	知的障がい児者（療育手帳所持者）	885	人
9	精神障がい者（精神障害者保健福祉手帳所持者）	675	人
10	15歳未満人口	6,684	人
11	15歳未満人口構成比	12.2%	%
12	ひとり親世帯	340	世帯
13	生活保護世帯	390	世帯
14	区域担当民生委員	137	人
15	主任児童委員	11	人
16	自治会・行政区	176	カ所

4 会員制度

1	住民会員制	○	
2	正会員費	500	円/年
3	賛助会費（市民）	1,000	円/年
4	賛助会費（法人）	10,000	円/年
5	施設会費		円/年

5 事業・活動実施状況

①計画策定

1	地域福祉活動計画 期間	R7～R11	
2	地域福祉活動計画 策定回数	4	次
3	行政計画との一体的策定の有無	○	
4	社協中期経営計画 期間	R7～R11	
5	社協中期経営計画策定回数	1	
6	法人の事業継続計画（BCP）の策定	作成済	
7	避難行動要支援者個別避難計画の策定		

②広報・啓発事業

1	機関誌・広報誌	12	回/年
2	福祉大会・福祉まつり	1	回/年
3	ボランティアフェスティバル・ボランティアまつり		回/年
4	福祉講演会	1	回/年

③組織化活動

1	地区（校区）社協 地区（校区）福祉会等	142	地区数
2	地区福祉委員		人
3	地域座談会回数	10	回/年
	地域座談会参加人数	延べ	人

④相談事業

1	地域包括支援センター（A：運営型、B：出向型）	A
2	総合相談（心配ごと相談を含む）	○

⑤介護保険サービス

1	居宅介護支援事業所	
2	訪問介護	
3	訪問入浴介護	
4	通所介護	

⑥総合事業

		A	B	C	D
1	訪問型サービス				
2	通所型サービス				
3	生活支援コーディネーターの配置	第1層 社協	第2層 社協		
4	協議体の設置	第1層 行政	第2層 社協		

⑦障がい福祉サービス

1	居宅介護（ホームヘルプサービス）	
2	自立訓練（機能訓練、生活訓練）	
3	就労支援（就労移行、就労継続A・B）	
4	放課後等児童デイサービス	
5	相談支援事業所	

⑧重層的支援体制整備事業の受託状況

1	重層的支援体制整備事業		
	多機関協働	アウトリーチ	参加支援
	○	○	
2	移行準備事業		

⑨ホームヘルパー養成研修

1	介護職員初任者研修の開催	

⑩在宅福祉サービス

1	小地域ネットワーク活動			
	(1) 支援対象者数		2,118	人
	方法	命のバトン型式		人
		緊急連絡カード型式	1,143	人
		緊急通報システムの設置		人
	(2) 協力者数		1,731	人
2	ミニデイサービス			カ所
3	学童保育			
4	子どもデイサービス			
	つどいの広場			
5	ファミリーサポートセンター			
6	地域における住民参加型在宅福祉サービスの数			カ所
	住民参加型在宅福祉サービスの実施			
	名称［ 安心生活サポート事業 ］			
	(1) 利用会員		60	人
	(2) 提供会員		59	人
	(1)(2)の中で両方会員			人
7	生活支援サービスの実施			
	家事支援サービス（片付け、ゴミ出しを含む）		○	
	買い物代行サービス		○	
	外出支援サービス（移動支援を含む）			
	その他の生活支援サービス		○	
8	フードバンク フードドライブ			
9	家族介護教室			
10	介護者のつどい（リフレッシュ事業）		○	
11	福祉用具の貸出（車椅子を除く）		○	

⑪地域交流

1	ふれあい・いきいきサロン			
	高齢者サロン		135	カ所
	障がい児・者サロン			カ所
	子育て・児童サロン			カ所
2	食事サービス	配食型	会食型	
	毎日型（週2～5回程度）			カ所
	ふれあい型（月1～5回程度）			カ所
	行事型（年2～10回程度）			カ所
	子ども食堂・地域食堂			カ所

⑫権利擁護関係事業

1	地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）	29	件
2	独自の預かりサービス	○	
3	法人後見事業（カッコ内は累計）	18（26）	件
4	中核機関の設置区域	単独	
	設置・運営主体	社協	

	広報	相談	利用促進	後見人支援	
専門	○	○	○	○	※注釈右下

⑬生活困窮者支援関係

1	ひきこもり相談件数	9	件
2	家計（収入・生活費）相談件数	69	件
3	住まい相談件数	29	件
4	仕事・就労相談件数	47	件
5	その他（支払い、家族関係他）	162	件
6	社協独自の貸付制度の有無		
	貸付限度額		万円
	貸付件数		件数

⑭ボランティアセンター事業

1	登録・斡旋制度		○	
2	ボランティアコーディネーターの有無		○	
3	ボランティアコーディネーターの人数	専任	兼務 2	人
4	ボランティアコーディネート数			件
5	個人ボランティア			人
6	ボランティアグループ		9	グループ
7	ボランティアグループ構成員		121	人
8	入門養成講座			
9	児童生徒のワークキャンプ		○	
10	社会人ワークキャンプ			
11	災害ボランティアマニュアルの策定		○	
12	災害ボランティアセンター設置訓練の直近の実施年度		R6	年度
13	災害ボランティアセンターに関する職員研修の直近の実施年度			年度
14	行政との災害時における協定の締結	①災害VCの設置・運営	○	
		②福祉避難所の指定・運営		
15	災害ボランティアセンターの運営に係る応援協定の締結	県外社協	青年会議所 ○	
		ライオンズクラブ		
	その他（ブロック協定以外）[ ]			
16	他団体との業務・事業の連携先			
	市民活動等相談窓口・センター等			カ所
	NPO等のボランティア団体等			カ所
	企業、商工会、青年会議所等			カ所
	小・中学・高校・大学・短大等			カ所
	社会福祉施設			カ所
	専門機関、専門職団体			カ所
17	ボランティア協力校			
	保育所・幼稚園			カ所
	小学校		12	カ所
	中学校		5	カ所
	高等学校			カ所
	大学・短大等			カ所
18	学校との連絡・研究会議			
19	学校への福祉出前講座		7	回/年
20	ゲストティーチャーの紹介・斡旋			回/年
21	福祉教育プラットフォームの設置			

6 職員配置状況 （単位：人）

	正規職員	非正規職員			合計
		常勤職員	パート職員 臨時職員	登録職員	
法人運営（事務局長含む）	5		2		7
地域福祉事業	10	3	10		23
地域包括支援センター	11	8	1		20
介護保険事業					
子ども支援事業					
障がい福祉サービス事業					
指定管理者制度に基づく福祉センター等管理事業			1		1
その他の職員					
合計	26	11	14		51

2

1	財務会計システム会社名	（株）パシフィックシステム
2	介護保険サービスシステム会社名	（株）パシフィックシステム
3	障がい者福祉サービスシステム会社名	

8 定年延長の導入

導入済		検討中	○

9 苦情解決体制整備状況

1	福祉サービス苦情解決規程	○
2	苦情解決責任者	○
3	苦情受付担当者	○
4	第三者委員	○

10 社協が事務局を担う福祉関係団体

1	共同募金支会・分会	○
2	日本赤十字社地区・分区	○
3	民生委員・児童委員協議会	○
4	老人クラブ連合会	
5	ボランティア連絡協議会	
6	身体障害者福祉協会	
7	母子寡婦福祉会	
8	シルバー人材センター	
9	その他の福祉関係団体	

11 職員資格取得状況 （単位：人）

資格等名	人員	
社会福祉士	13	人
介護福祉士	7	人
精神保健福祉士	4	人
理学療法士		人
作業療法士		人
介護支援専門員	9	人
保育士	2	人
保健師	4	人
看護師	10	人

12 基金・積立金の設置状況

1	基金（果実運用型）		百万円
2	積立金（取崩型）	45	百万円

※ 広報機能…制度の広報・周知等
相談機能…相談受付・支援方針の検討等
成年後見制度利用促進機能…受任調整会議
後見人支援機能…後見人からの相談対応、等

13 社会福祉法人としての公益的な取り組み

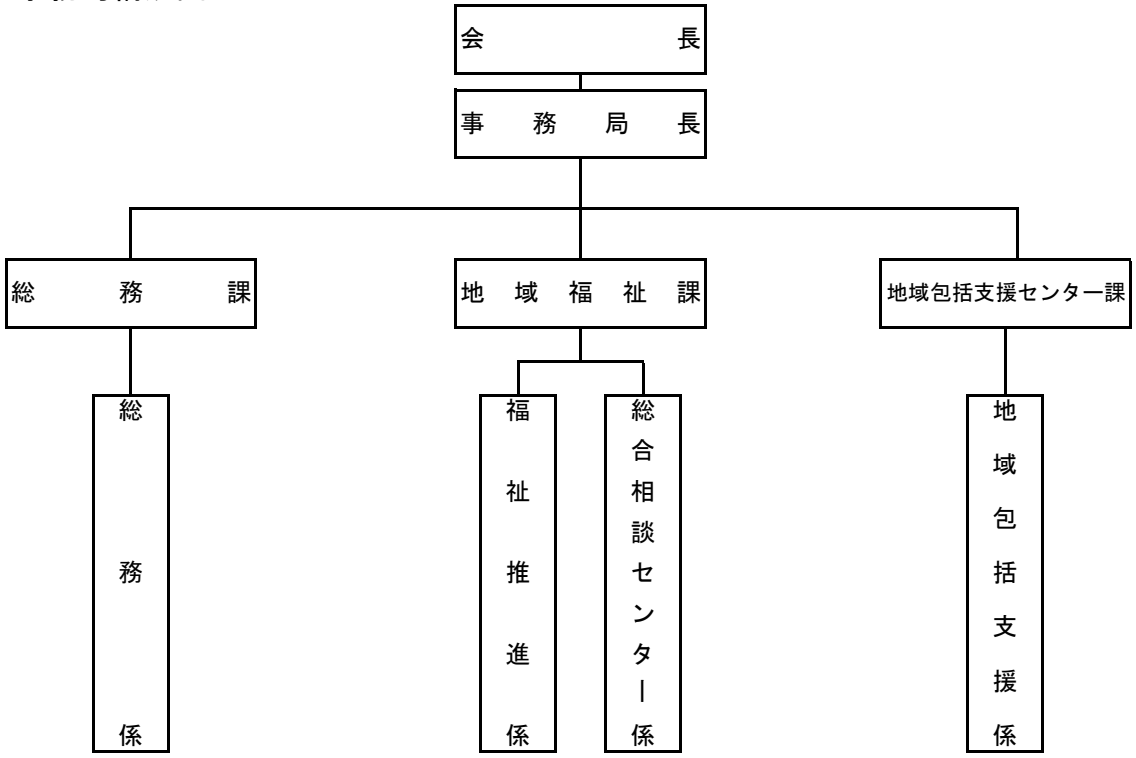
1	社会福祉法人としての公益的な取り組みの実施	
2	他の社会福祉法人との連携	
3	事業名	
	事業内容	

14 車輌等の状況

車輌等の保有台数	台数	
1 貨物車（トラック含む）	4	台
2 入浴専用車		台
3 車椅子等対応車		台
4 リフト付福祉車両		台
5 乗用車（軽含む）	21	台
6 マイクロバス		台
7 その他		台
計（1～7）	25	

8 車椅子保有台数		台
9 車椅子貸し出し	○	
10 車輌の貸し出し		

15 事務局構成図



理念

誰もが安心して楽しく暮らせる福祉のまちづくり推進のため、住民主体・協働による社会福祉の実現、地域における利用者本位の福祉サービスの実現、地域に根ざした総合的な支援体制の実現、地域の福祉ニーズに基づく先駆的な取り組みへたゆみない挑戦を経営理念として事業を展開します。

特色(強み)

地域福祉の推進のため、地域に地区福祉会や通いの場を設置し、ふれあいいきいきサロンや百歳体操等の取り組みを進めています。また、地域包括支援センターや総合相談センターでは、認知症高齢者や生活困窮者等への支援を進めています。

令和7年度事業目標

重点目標
・職員の資質向上と組織力・財政及び活動基盤の強化
・地域力強化のための地域福祉活動を推進
・重層的支援体制整備事業のおける支援体制の構築
・相談支援体制の強化（伴奏型支援の充実及び断らない相談支援の充実）
・多職種連携による地域包括ケアシステムの構築